



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月23日

上場取引所 東

上場会社名 新日本無線株式会社
 コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 良
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 須藤 雅教 TEL 03-5642-8222
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,080	15.6	2,276	54.9	2,246	22.7	2,561	48.8
25年3月期	36,417	△9.6	1,469	—	1,830	—	1,721	—

(注) 包括利益 26年3月期 2,704百万円 (28.0%) 25年3月期 2,113百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	65.47	—	42.8	6.2	5.4
25年3月期	44.01	—	49.7	5.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,174	7,455	20.1	190.56
25年3月期	35,634	4,521	12.7	115.58

(参考) 自己資本 26年3月期 7,455百万円 25年3月期 4,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,243	△1,975	△2,239	609
25年3月期	384	△2,668	2,139	503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	7.8	1,300	40.4	1,300	43.4	1,300	6.5	33.23
通期	45,000	6.9	3,000	31.8	3,000	33.5	3,000	17.1	76.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	39,131,000株	25年3月期	39,131,000株
26年3月期	8,700株	25年3月期	8,133株
26年3月期	39,122,772株	25年3月期	39,123,081株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,494	14.9	899	79.3	1,069	41.3	1,556	87.2
25年3月期	30,889	3.6	501	—	756	—	831	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	39.79	—
25年3月期	21.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
26年3月期	29,978	14.0	4,200	14.0	107.36	14.0	107.36	
25年3月期	29,718	8.7	2,582	8.7	66.02	8.7	66.02	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,200百万円 25年3月期 2,582百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に関する監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、次ページからの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」に記載の次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における世界経済は、中国の景気減速等がある一方、国内経済の緩やかな改善や米国経済に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、電子機器市場におきましては、車載向けは堅調だったものの、民生機器向けは力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループでは主力の半導体をはじめ、全ての報告セグメントにおいて、売上が前年度と比べ増加、さらに「低成長下でも利益を創出できる経営基盤の確立」を方針とした事業構造改革の成果により収益構造が改善されたため営業利益が増加、また、第2四半期連結会計期間末からの繰延税金資産計上等に伴い法人税等調整額△564百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高	42,080百万円	(前年度比 15.6%増)
営業利益	2,276百万円	(前年度比 54.9%増)
経常利益	2,246百万円	(前年度比 22.7%増)
当期純利益	2,561百万円	(前年度比 48.8%増)

セグメント情報については次のとおりであります。なお、営業損益は各セグメントに配賦していない調整額1,474百万円控除前の営業利益であります。

(マイクロ波管・周辺機器)

官公需・電子管では大型電子管の売上が前年度と比べて減少したものの、民需・電子管では国内外の主要顧客向けに売上が増加いたしました。

この結果、前年度と比べ売上高、営業利益とも好調に推移いたしました。

売上高	3,186百万円	(前年度比 5.4%増)
営業利益	468百万円	(前年度比 26.3%増)

(マイクロ波応用製品)

主力の衛星通信用コンポーネント製品に加え、センサーコンポーネント製品等の売上が前年度と比べて増加いたしました。

この結果、前年度と比べ売上高、営業利益とも好調に推移いたしました。

売上高	3,023百万円	(前年度比 11.7%増)
営業利益	514百万円	(前年度比 190.0%増)

(半導体)

主力のオペアンプや電源用IC等の売上が前年度と比べて増加、また、受託生産販売も回復し、さらにスマートフォン等向けのMEMSの売上也好調に推移いたしました。

この結果、前年度と比べ売上高、営業利益とも好調に推移いたしました。

売上高	35,870百万円	(前年度比 16.9%増)
営業利益	2,768百万円	(前年度比 17.3%増)

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるものの、日本経済は昨年度来の円安基調による良好な輸出環境もあって緩やかな景気回復が持続されると期待しております。しかしながら、世界経済は緊迫するウクライナの政情や、様々なリスクが顕在化しつつある中国の経済動向等、予断を許さない情勢の中にあり、当面先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループでは「低成長下でも利益を創出できる経営基盤の確立」を方針として、従来から推進しております事業構造改革を継続し、コスト競争力向上を目指すと共に、新事業・新分野の開拓に注力し、強固な「守り」と迅速な「攻め」を実行することにより成長を果たしてまいります。

現時点での平成27年3月期の業績予想につきましては、以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	45,000百万円	(当年度比 6.9%増)
営業利益	3,000百万円	(当年度比 31.8%増)
経常利益	3,000百万円	(当年度比 33.5%増)
当期純利益	3,000百万円	(当年度比 17.1%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前年度末と比べて商品及び製品、仕掛品が減少しましたが、受取手形及び売掛金、繰延税金資産、退職給付に係る資産の増加などにより前年度末比1,540百万円増加して37,174百万円となりました。負債合計は、長・短借入金の減少などにより前年度末比1,392百万円減少して29,719百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比2,933百万円増加して7,455百万円となり、自己資本比率は前年度末比7.4ポイント増加して20.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比105百万円増加（前年度は104百万円の減少）して609百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が2,238百万円（前年度は1,785百万円）となり、減価償却費2,141百万円（前年度は1,709百万円）、売上債権の増加額△1,259百万円（前年度は減少額337百万円）、たな卸資産の減少額1,215百万円（前年度は増加額△1,195百万円）などを調整した結果、営業活動では4,243百万円の資金の増加（前年度は384百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が△1,954百万円（前年度の支出△2,657百万円）となったことなどから、投資活動では1,975百万円の資金の減少（前年度は2,668百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少額が△1,031百万円（前年度は増加額3,711百万円）、長期借入金の減少額が△1,182百万円（前年度は減少額△1,547百万円）となったことなどから、財務活動では2,239百万円の資金の減少（前年度は2,139百万円の資金の増加）となりました。

③ 翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

当連結会計年度と比較して、営業活動では税金等調整前当期純利益の増加などにより資金の増加幅が拡大する見込みであります。投資活動では有形固定資産の取得による支出の増加などにより資金の減少幅が拡大し、財務活動では長・短借入金の減少などによって資金の減少幅が拡大する見込みであります。

これにより、翌連結会計年度末の資金の残高は当連結会計年度末と同程度となるものと予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	27.9	7.2	12.7	20.1
時価ベースの自己資本比率（％）	22.1	27.5	22.7	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	342.5	—	4,647.9	370.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.9	—	1.7	23.1

（注）1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴う負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

しかしながら、当期末配当につきましては、平成25年4月24日公表のとおり、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

なお、次期の第2四半期末及び期末配当につきましても、事業構造改革の途上であることから、見送りとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて認識しております事業活動上のリスクの内、主要なものを記載しております。ただし、本記載事項は当社グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

① 資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社は安定的な資金調達を図るため、平成26年3月に(株)みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約(6,220百万円・契約期間3年)を複数の金融機関との間で締結いたしました。この契約には一定の財務制限条項及び期限の利益喪失事由が付されているため、今後の当社グループの業績の動向等によっては、借入条件の変更(返済に関する期限の利益の喪失等)をもたらす恐れがあります。

なお、当連結会計年度末時点において、この契約による借入金残高は、6,220百万円であります。

② 為替によるリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当社グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当社グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの連結売上高全体に占める海外売上高比率	
平成25年3月期	平成26年3月期
48.5%	51.1%

③ 海外への事業展開に伴うリスク

現状、当社グループにとって最大の国外市場は東アジア地域であります。当該地域において予測し得ない社会的混乱が発生した場合や、当社グループの事業活動上不利な法改正や制度変更等が行われた場合、事業活動に支障を来し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

④ 市況変動によるリスク

当社グループの連結売上高に占める半導体セグメントの売上高の割合は下表のとおりであります。半導体に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当社グループの連結売上高全体に占める半導体売上高比率	
平成25年3月期	平成26年3月期
84.3%	85.2%

⑤ 災害、事故によるリスク

当社グループは、内部統制システムの運用により災害・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの遮断、部材の調達難等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当社グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 情報漏洩によるリスク

当社グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育及び社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避できるものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑦ 製品の品質によるリスク

当社グループは、調達、設計、開発及び製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当社グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過去において営業損失や営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが継続したこと等により、第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）まで、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在していましたが、事業構造改革の実行により収益性や財務体質が改善したため、第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）には「重要事象等」の記載を解消しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社 日清紡ホールディングス(株)、当社及び子会社8社で構成されております。

当社の親会社グループは、繊維、ブレーキ、紙製品、精密機器、化学品、エレクトロニクス、不動産、その他事業を営んでおります。

当社及び子会社8社は、主に電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

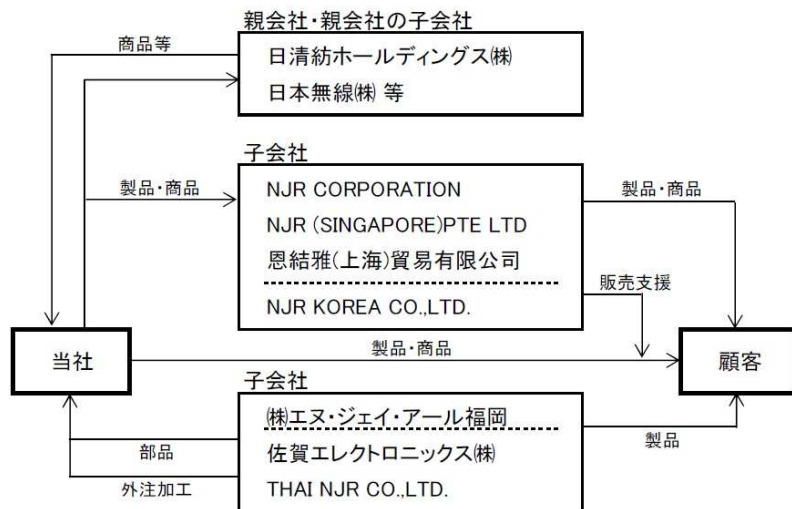
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、報告セグメントと同一であります。

マイクロ波管・周辺機器	
研究開発、設計	当社
製造	当社、THAI NJR CO.,LTD.
販売	当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司

マイクロ波応用製品	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司

半導体	
研究開発、設計	当社
製造	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO.,LTD.
販売	当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司、NJR KOREA CO.,LTD.
受託生産及び販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

NJR KOREA CO.,LTD.及び NJR HONG KONG LIMITED（現在営業停止中）の2社は、非連結子会社であります。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

当社グループでは、「低成長下でも利益を創出できる経営基盤の確立」を方針に掲げ、事業構造改革をはじめとした経営改革に取り組んでまいりました。様々なコストダウン施策、品質向上活動によって当社の収益のベースとなる既存事業製品を着実に市場へ提供するとともに、新事業や新分野の開拓にも積極的に取り組むことによって、いかなる環境下においても持続的に成長できる体制を構築し、業績のさらなる向上及びキャッシュ・フローの改善を図り、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼にお応えできるよう尽力してまいります。

(1) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 新製品開発及び新規事業創出による売上高の伸長

(車載・産業機器分野への拡販)

高い利益性が期待できる反面、高品質・高精度が求められる車載・産業機器分野では、開発段階から顧客に密着し、そのニーズに迅速に対応できる体制の構築によって拡販を目指します。

(SAWビジネスの確立)

前年度に日本無線(株)から引き継ぎ、着実に市場へ展開してまいりましたSAW事業は、当社独自のノウハウによって小型化・無調整・シャープな通過特性等をより高い次元で実現し、売上高の拡大を図ります。

(パッシブ素子ビジネスの確立)

アクティブ素子回路を中心とした従来の当社製品ラインナップに加えて、パッシブ素子回路分野にも踏み込み、双方を組み合わせた新たなソリューションの創出により売上高拡大を図ります。

(ファウンドリービジネスの確立)

水平分業型への構造転換が進む半導体業界において、海外での生産や製造工程の外注化が大きな潮流となっておりますが、当社グループでは高い生産技術を活かし、受託規模、特性、仕様等の顧客の要望にきめ細かく応じられる受託生産を展開してまいります。

② 海外生産へのシフト

(海外生産子会社の生産体制強化)

2011年度からの事業構造改革の一環として、人件費をはじめとしたコストメリットを追求するため、生産拠点を海外へシフトしてまいりました。海外生産子会社への生産シフトについては次年度で概ね完了し、今後は生産性、品質、技術の更なる向上に注力してまいります。

③ キャッシュ・フロー改善による財務体質の強化

(資産回転期間の短縮)

当社グループではキャッシュ・フローの改善を図る経営指標として資産回転期間の短縮にグループを挙げて取り組み、販売、生産、在庫管理等あらゆる観点から改善を目指します。

④ グローバル体制の構築

(グローバル人材の育成)

経済活動のボーダレス化が進む現在、グローバルな発想と行動力を持ち合わせた人材の育成は喫緊の課題であり、当社グループでは国籍を問わず意欲と能力を持つ人材に対し、海外での長期研修や語学力の強化の機会を与えることで人材の育成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503	609
受取手形及び売掛金	※1, ※5 9,866	11,214
商品及び製品	※1 4,340	3,511
仕掛品	※1 6,561	6,014
原材料及び貯蔵品	※1 2,518	2,707
繰延税金資産	25	525
その他	380	384
流動資産合計	24,197	24,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 25,572	※1 26,162
減価償却累計額	△20,446	△20,749
建物及び構築物(純額)	※1 5,126	※1 5,412
機械装置及び運搬具	62,396	61,815
減価償却累計額	△58,822	△58,538
機械装置及び運搬具(純額)	3,573	3,276
工具、器具及び備品	12,048	11,784
減価償却累計額	△11,000	△10,768
工具、器具及び備品(純額)	1,048	1,016
土地	※1 236	※1 235
リース資産	117	129
減価償却累計額	△66	△84
リース資産(純額)	51	45
建設仮勘定	481	220
有形固定資産合計	10,516	10,207
無形固定資産		
施設利用権	21	20
ソフトウェア	111	96
リース資産	0	0
ソフトウェア仮勘定	5	4
無形固定資産合計	139	121
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 310	※1, ※4 403
長期貸付金	5	3
退職給付に係る資産	-	808
繰延税金資産	52	85
破産更生債権等	70	1
その他	413	577
貸倒引当金	△70	△1
投資その他の資産合計	781	1,879
固定資産合計	11,437	12,208
資産合計	35,634	37,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,949	4,008
短期借入金	※3 9,564	※3 8,601
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2 7,703	※1,※2 1,232
リース債務	20	22
未払法人税等	85	240
繰延税金負債	41	-
未払費用	2,736	3,096
役員賞与引当金	16	20
その他	877	677
流動負債合計	24,994	17,900
固定負債		
長期借入金	※1 282	※1,※2 5,570
リース債務	36	26
繰延税金負債	81	273
退職給付引当金	5,244	-
退職給付に係る負債	-	5,343
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	53	53
その他	401	533
固定負債合計	6,118	11,819
負債合計	31,112	29,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	△5,426	△2,865
自己株式	△3	△3
株主資本合計	5,013	7,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	164
為替換算調整勘定	△595	△512
退職給付に係る調整累計額	-	228
その他の包括利益累計額合計	△491	△119
純資産合計	4,521	7,455
負債純資産合計	35,634	37,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	36,417	42,080
売上原価	※1,※2 29,181	※1,※2 33,464
売上総利益	7,236	8,616
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	-
給料及び手当	2,344	2,671
役員賞与引当金繰入額	16	25
退職給付引当金繰入額	202	-
退職給付費用	-	174
減価償却費	99	51
賃借料	239	259
技術提携費	296	350
開発研究費	1,139	1,218
その他	1,428	1,587
販売費及び一般管理費合計	※2 5,766	※2 6,339
営業利益	1,469	2,276
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
為替差益	298	156
屑売却益	106	93
損害賠償金	0	3
雇用調整助成金	159	-
その他	59	65
営業外収益合計	629	324
営業外費用		
支払利息	227	180
シンジケートローン手数料	29	121
損害賠償金	6	42
その他	5	8
営業外費用合計	268	353
経常利益	1,830	2,246
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	※3 3
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除却損	※4 41	※4 12
固定資産売却損	※5 0	※5 0
投資有価証券評価損	14	0
特別損失合計	55	12
税金等調整前当期純利益	1,785	2,238
法人税、住民税及び事業税	74	241
法人税等調整額	△11	△564
法人税等合計	63	△323
少数株主損益調整前当期純利益	1,721	2,561
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,721	2,561

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,721	2,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	60
為替換算調整勘定	343	82
その他の包括利益合計	391	143
包括利益	※1,※2 2,113	※1,※2 2,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,113	2,704
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,220	5,223	△7,148	△3	3,292
当期変動額					
当期純利益			1,721		1,721
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,721	△0	1,721
当期末残高	5,220	5,223	△5,426	△3	5,013

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55	△938	△883	2,408
当期変動額				
当期純利益				1,721
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	343	391	391
当期変動額合計	48	343	391	2,112
当期末残高	103	△595	△491	4,521

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,220	5,223	△5,426	△3	5,013
当期変動額					
当期純利益			2,561		2,561
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,561	△0	2,561
当期末残高	5,220	5,223	△2,865	△3	7,574

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	103	△595	—	△491	4,521
当期変動額					
当期純利益					2,561
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	82	228	371	371
当期変動額合計	60	82	228	371	2,933
当期末残高	164	△512	228	△119	7,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,785	2,238
減価償却費	1,709	2,141
固定資産除却損	41	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△72
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,383	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△675
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	345
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	-
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	227	180
シンジケートローン手数料	29	121
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
為替差損益 (△は益)	△22	19
売上債権の増減額 (△は増加)	337	△1,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,195	1,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151	20
その他	81	325
小計	1,434	4,608
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△226	△183
シンジケートローン手数料の支払額	△24	△102
事業構造改善費用の支払額	△936	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	131	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	384	4,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,657	△1,954
有形固定資産の売却による収入	16	6
資産除去債務の履行による支出	△11	-
無形固定資産の取得による支出	△31	△23
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△7	-
貸付金の回収による収入	0	1
その他の支出	△6	△9
その他の収入	28	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,668	△1,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,711	△1,031
長期借入れによる収入	-	6,520
長期借入金の返済による支出	△1,547	△7,702
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	-
その他	△24	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,139	△2,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104	105
現金及び現金同等物の期首残高	608	503
現金及び現金同等物の期末残高	503	609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社

連結子会社数 6社

連結子会社名

佐賀エレクトロニクス(株)

NJR CORPORATION

THAI NJR CO., LTD.

NJR(SINGAPORE)PTE LTD

(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

恩結雅(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社数 2社

非連結子会社名

NJR KOREA CO., LTD.

NJR HONG KONG LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

上記2社の各社及び合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、NJR HONG KONG LIMITEDは、現在営業を停止しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、非連結子会社である NJR KOREA CO., LTD. 及び NJR HONG KONG LIMITEDは、各社及び合計の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(デリバティブ)

時価法によっております。

(たな卸資産)

移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産) (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(無形固定資産) (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	3～10年
-------------	-------

(リース資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(役員賞与引当金)

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(環境対策引当金)

「ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。過去勤務費用については、発生時において一括処理することにしております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が808百万円、退職給付に係る負債が5,343百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が228百万円増加しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

1. 当該会計基準等の名称及びその概要

(1) 名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)第67項本文

(2) 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能になりました。また、割引率の算定方法が改正されました。

2. 当該会計基準等の適用予定日

平成27年3月期の期首に係る連結財務諸表から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響に関する事項

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
売掛金	4,657百万円	－百万円
商品及び製品	3,546	－
仕掛品	4,909	－
原材料及び貯蔵品	1,270	－
建物	3,220	3,209
土地	140	140
投資有価証券	239	325
合計	17,983	3,674

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	7,490百万円	6,220百万円

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(1) 上記の有形固定資産(建物、土地)には上記の長期借入金のうち、270百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記の長期借入金のうち、7,220百万円の担保として極度額6,500百万円の共同根抵当権が設定されております。

(2) 上記の流動資産(売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には、上記の長期借入金のうち、7,220百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。

(3) 上記の投資有価証券には上記の長期借入金のうち、7,220百万円の担保として根質権が設定されております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(1) 上記の有形固定資産(建物、土地)には上記の長期借入金6,220百万円の担保として極度額6,220百万円の共同根抵当権が設定されております。

(2) 上記の投資有価証券には上記の長期借入金6,220百万円の担保として根質権が設定されております。

※2 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年3月31日）

連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成24年3月27日に㈱みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成24年3月期比70%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益及び経常損益が、平成24年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社 日清紡ホールディングス(株)とのCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）契約を維持すること、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、1年内返済予定の長期借入金7,220百万円であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成26年3月26日に㈱みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額を控除した金額を平成26年3月期比70%以上に維持すること。ただし、各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部において、退職給付に関する会計基準等の変更に伴う影響額は除いて計算する。
- (2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益及び経常損益が、平成26年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社 日清紡ホールディングス(株)とのCMS契約を維持すること、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）6,220百万円であります。

(注) ㈱みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日に㈱みずほ銀行に商号変更しております。

※3 CMS契約

連結財務諸表提出会社は必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS取引に参加しております。

この契約に基づく借入残高は、前連結会計年度末においては、短期借入金8,451百万円、当連結会計年度末においては、短期借入金7,420百万円であります。

※4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	13百万円	14百万円

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	122百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
122百万円	23百万円

※2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
3,361百万円	3,814百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	1	2
土地	0	—
合計	10	3

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	12	3
工具、器具及び備品	1	3
建設仮勘定	2	—
施設利用権	0	—
ソフトウェア	—	0
合計	41	12

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	—	0
合計	0	0

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	61百万円	91百万円
組替調整額	9	0
計	70	91
為替換算調整勘定：		
当期発生額	343	82
税効果調整前合計	414	174
税効果額	△22	△31
その他の包括利益合計	391	143

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	70百万円	91百万円
税効果額	△22	△31
税効果調整後	48	60
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	343	82
税効果額	—	—
税効果調整後	343	82
その他の包括利益合計		
税効果調整前	414	174
税効果額	△22	△31
税効果調整後	391	143

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式				
普通株式	7,610	※ 523	—	8,133
合計	7,610	523	—	8,133

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式				
普通株式	8,133	※ 567	—	8,700
合計	8,133	567	—	8,700

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	503百万円	609百万円
合計	503	609
現金及び現金同等物	503	609

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「マイクロ波管・周辺機器」、「マイクロ波応用製品」及び「半導体」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が各セグメントに経営資源を配分し、業績を評価する目的で日常的に検討される対象となっているものであります。

「マイクロ波管・周辺機器」及び「マイクロ波応用製品」については、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について研究・開発、設計、生産、販売等一貫して事業活動を運営しております。また、「半導体」については、機能別（研究・開発、設計、生産、販売等）に事業部、本部を置き、各事業部、各本部が、それぞれの役割に応じ、相互協力の上で一体として事業活動を運営しております。

「マイクロ波管・周辺機器」は、主に官公庁やメーカー向けに販売する電子管等を生産しております。「マイクロ波応用製品」は、通信関連事業者向けに販売する衛星通信用コンポーネント等を生産しております。「半導体」は、主に民生機器メーカー向けに販売する半導体製品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	3,022	2,705	30,688	36,417	—	36,417
セグメント利益	370	177	2,360	2,908	△1,438	1,469
セグメント資産	2,999	1,672	30,310	34,983	651	35,634
その他の項目						
減価償却費	74	44	1,512	1,631	73	1,705
設備投資額	68	92	2,027	2,188	10	2,199

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額の金額△1,438百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額651百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額73百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額10百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	3,186	3,023	35,870	42,080	—	42,080
セグメント利益	468	514	2,768	3,750	△1,474	2,276
セグメント資産	2,893	1,840	31,282	36,016	1,158	37,174
その他の項目						
減価償却費	87	64	1,886	2,038	21	2,059
設備投資額	67	81	1,588	1,737	28	1,766

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額の金額△1,474百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額1,158百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額21百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額28百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
18,763	6,820	6,796	4,036	36,417

(注) 「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	タイ	その他	合計
9,164	1,335	17	10,516

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名			売上高合計
	マイクロ波管・ 周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体	
三菱電機(株)	232	47	3,732	4,013

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
20,568	8,080	8,904	4,527	42,080

(注) 「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	タイ	その他	合計
8,407	1,788	11	10,207

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名			売上高合計
	マイクロ波管・ 周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体	
三菱電機(株)	138	19	5,016	5,174

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	115.58円	190.56円
1株当たり当期純利益	44.01円	65.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（百万円）	1,721	2,561
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,721	2,561
普通株式の期中平均株式数（株）	39,123,081	39,122,772

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

（1）役員の変動

役員の変動につきましては、平成26年3月27日に「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご覧下さい。

以上